

## 《センター活動報告》

### 東京都・豊島区連携 統計調査員プロジェクト活動報告



#### はじめに

社会情報教育研究センター（以下、CSIと記す）では、これまで学生に対する研究・教育基礎能力の涵養を目的とした統計学習の機会提供を行っており、今回は自治体（東京都・豊島区）からの協力要請に基づき、構想・設計・実施までおよそ2年の歳月をかけて、大学機関としては日本初の試みとなる「統計調査員プロジェクト」を実施してきた。本プロジェクトの締めくくりとして、発足の経緯や実施状況および振り返りを含めた最終報告を行う。

#### 1. 統計調査員プロジェクト発足の経緯

まず、統計調査員プロジェクト発足の経緯について説明したい。本プロジェクト発足のきっかけとなったのは、東京都総務局統計部産業統計課から来た一本の電話であった。本学への依頼に至った経緯は次の通りである。

近年、地方自治体においては、調査員不足や高齢化などの要因で統計調査環境が悪化の一途をたどり、人口約1360万人を有する東京都においても、苦境を強いられているのが現状である。もはや現状では調査環境を維持できない段階まで追い詰められている。こういった状況を打破すべく、東京都総務局統計部産業統計課では、苦戦する区市町村などの統計実査現場のニーズにマッチした課題解決型の支援をするべく、「平成28年経済センサス活動調査プロジェクトチーム」を自主的に立ち上げた。

平成28年経済センサス活動調査プロジェクトチームでは、区市町村が実査時に抱えている課題の洗い出しなどを行った。その過程で大学と区市町村が連携し、ゼミナールで経済や統計を学ぶ大学生を活用することはできないかというアイデアが提案された。その提案を受け、東京都で受け皿となる大学機関を探していたところ、総務省統計局統計研修所で自治体職員向け統計研修を担当する菊地進名誉教授（前政府統計部会リーダー）と東京都職員の溝口裕昭氏が研修を通じて繋がることとなった。そのような経緯から2014年10月中旬に溝口氏より、菊地進名誉教授宛に統計調査員に関する官学連携事業の正式な相談があった。

### (1) 受け入れ体制の検討

当初、東京都からの提案では、大学単位ではなく、菊地教授のゼミナール学生等を活用した形での提案であったが、菊地名誉教授からゼミナール単位での協力ではなく、これまで統計教育支援を実施してきたCSIが受け皿となり、全学への募集という形が取ればよいのではないかとアドバイスをもらった。また、その流れとするならば、学生たちにとって職業体験以外の具体的なメリットを考える必要があるとの意見もいただいた。

東京都との協議を一旦持ち帰り、大学側での受け入れ体制を検討することになった。東京都が提案してきた内容のままでは、大学としての教育的な側面が弱く、ともすれば単なる「労働力の提供」となりかねないため、「教育プログラム」として立体的な形を本学から再提案する運びとなった。

### (2) 本学における体制

大学としてどのような形で受け入れるかという検討を始めた際に、統計調査員業務単体では、明らかに教育プロジェクトとしては物足りなさがあった。そこで、統計調査員として非常勤公務員の体験をするにあたり、事前に統計学に関する基礎的な学習を実施し、体験する学生たちの今後のキャリア形成の一助となるプログラムを組み込む必要があるのではないかという構想が膨らんだ。CSIでは、統計教育に関する支援は可能だが、キャリア支援については経験が浅い。また、今回のようなプログラム運営も初の試みである。話し合いの中で、本学キャリアセンターの協力を仰ぐ形で進めることができれば、今回の取り組みに幅を持たせることが出来るだろうと考えたが、まだ構想段階のプロジェクトに他部局へ協力依頼を行うのは、CSIとしても不安があった。しかし、菊地名誉教授を通じ、本学キャリアセンターへの相談を行なったところ、今回のプロジェクトに興味を示していただき、単なる職業体験とするのではなく、キャリアセンターの既存のプログラムとの共催などの方向性で賛同いただけた。こうして、全学的な組織との協力体制を築くことができ、大学としての全学的な受け入れ体制の目途が立った。

### (3) 全体の実施体制

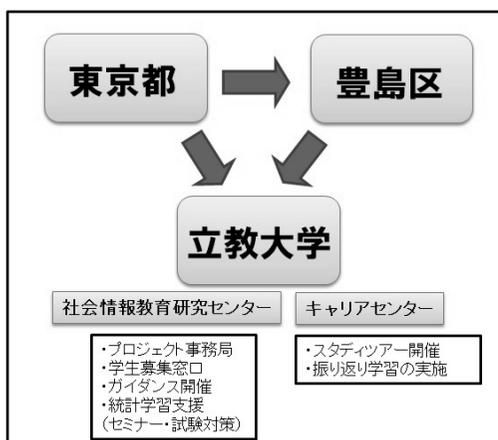
プロジェクト全体の実施体制は、図1の通りである。

協力機関名	役割
東京都 総務局 統計部 産業統計課	特別区における経済センサス調査主幹部局
豊島区 区民部 区民活動推進課 統計調査グループ	統計調査員業務における実査担当部局
立教大学 社会情報教育研究センター	統計調査員プロジェクト事務局（学生募集等）
立教大学 キャリアセンター	キャリア支援としてのプロジェクトサポート

本学側の体制	氏名
統計調査員プロジェクト担当教員	高木 恒一（社会学部教授）
統計調査員プロジェクト担当教員	櫻本 健（経済学部准教授）
統計調査員プロジェクト（キャリア支援）	堺 茂樹（キャリアセンターキャリア支援課課長補佐）
統計調査員プロジェクト（キャリア支援）	根岸 千佳（キャリアセンターキャリア支援課）
統計調査員プロジェクト事務局	饒村 良司（社会情報教育研究センター事務局）
統計調査員プロジェクト事務局	荒井 美智江（社会情報教育研究センター事務局）

（※2015年当時の所属・役職）

図1 プロジェクトの実施体制



本プロジェクトは、東京都・豊島区・立教大学の三者が連携し、業務推進を行なう体制となった。東京都は経済センサス活動調査の主幹部局として調査員業務全体を統括し、豊島区においては実査担当部局として、調査員への指導ならびに管理を行う。立教大学では、CSI がプロジェクト事務局を務め学生募集の窓口を担うとともに、統計学習の支援も行なった。また、キャリア支援の側面では本学キャリアセンターの協力も得て、CSI とキャリアセンターの2部局による体制となった。

図 2 プロジェクト実施における三者の関係

## 2. プロジェクトの目的および概要

本学におけるプロジェクト体制について概観したところで、次に「統計調査員プロジェクト」の目的と概要について説明していきたい。

### (1) 統計調査員プロジェクトとは

統計調査員プロジェクトの内容は以下の通りである。

「平成 28 年経済センサス活動調査」(※1)を通じて、統計調査員(公務)の仕事を経験することができるプロジェクトです。本プロジェクトでは、「チャレンジプログラム(事前準備)」として、「みる・ふれる・まなぶ」をテーマに、あなたの統計基礎力・データ収集力・ビジネス対応力を向上させ、データサイエンス力を兼ね備えた人材としてより大きく成長させる多様な機会を用意しています。さあ、一歩前に踏み出してみましょ。いつもと違う自分に巡り逢えるチャンスがここにあります。プロジェクト終了後には、1 人前の社会人として成長したあなたがそこにいるはず。

(※1) 明日の日本をつくる経済調査「経済センサス」は、日本全国の事業所及び企業を対象として行われる国の最も基本的な統計調査の一つです。この調査の第一線で、調査票の配布、統計調査の趣旨や内容の説明、調査票の回収、点検・整理などの仕事をするのが「統計調査員」です。『統計調査員プロジェクト』では、統計調査員は東京都知事より非常勤公務員として任命を受け、公務員としての身分を付与されるため、責任のある職務を全うすることができます。

(統計調査員プロジェクトパンフレットより)

本プロジェクトの目的は、統計調査員という非常勤公務員体験を通じて、一社会人としての自覚を促すことや経済センサス活動調査における実査体験から、志望業界研究の一助とし、公務という働き方について考える足掛かりにしていくことである。また、CSI では、これまで学生に対する研究基礎能力の涵養を目的としたさまざまな教育コンテンツの提供を行ってきたが、実際にフィールドに出て調査を行う機会提供については実施されていなかったため、今回のプロジェクトは、基礎的な統計学を学び、実際の現場を見て、調査の現場で実査体験をするという自己実践型のプログラム提供となった。

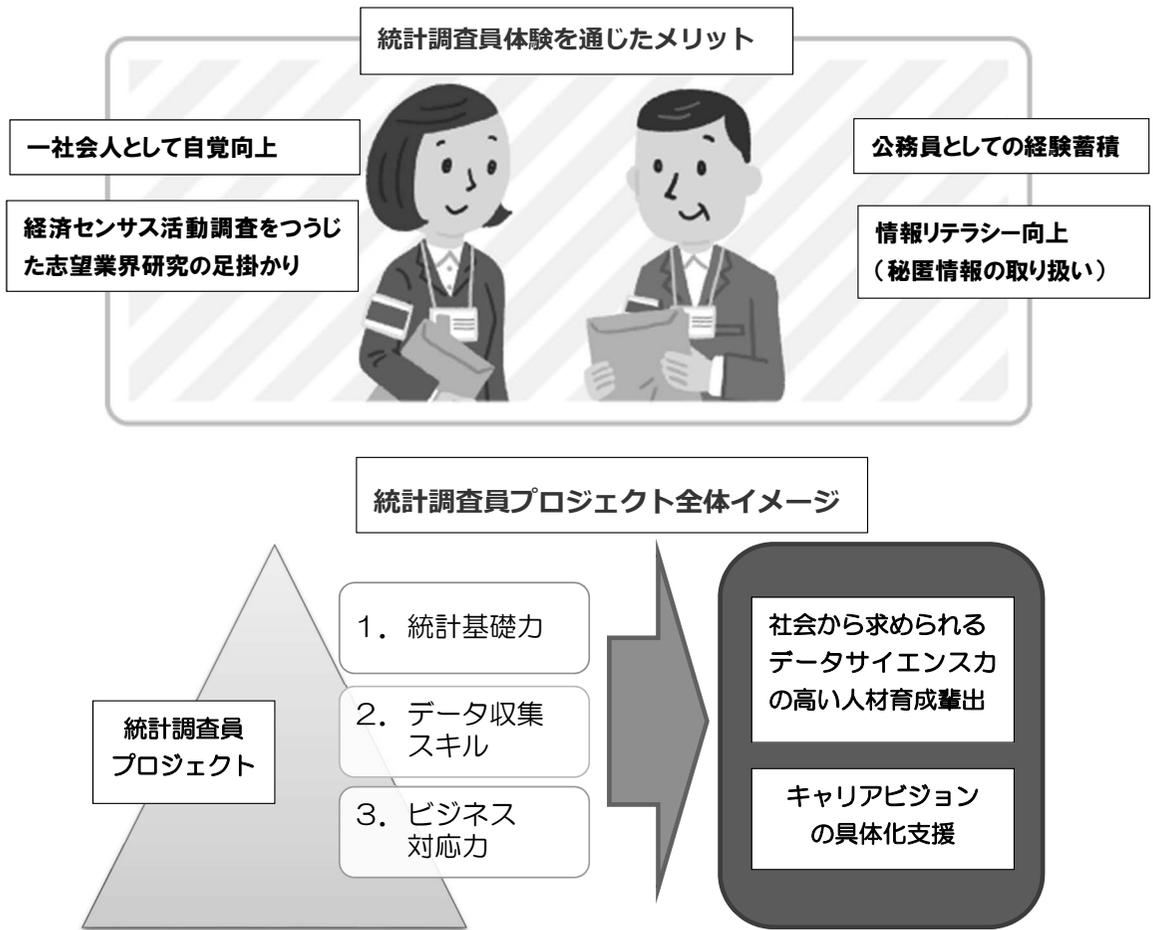


図 3 統計調査員プロジェクト・イメージ図

## (2) プロジェクト募集内容

本プロジェクトは通常のインターンシップとは異なり、実際に非常勤公務員としての任務を遂行するものとなるため、申込をする際に、学生に丁寧に説明を行ない任命後のキャンセルなどは出来ないことや、個人情報保護に関する説明なども併せて行なった。プロジェクト募集の際には、学生に親しみを持ってもらうためにPRポスターやWEBサイトを作成し、プロジェクトの普及・促進活動を実施した。以下は募集内容の詳細である。

### 【募集内容】

- ・2016年6月1日時点で2～4年次 学部学生であること（募集時4年次は対象外）
- ・日本語を正しく理解できること（外国籍でも参加可能）
- ・責任を持って調査業務を遂行できること

### 【任命期間】

- ・2016年6月1日～7月末日

### 【業務内容】

- ・調査員業務を行うための事前学習（豊島区役所での研修など）
- ・豊島区役所を拠点とした「経済センサスー活動調査」調査員業務

図 4 統計調査員プロジェクト学内 PR ポスター

### (3) チャレンジプログラム内容

本プロジェクトではデータ分析・調査を通じた「みる・ふれる・まなぶ」をテーマとした「チャレンジプログラム」を企画し、参加希望の学生へ提供した。調査員経験だけではなく、公務員の職場見学や公的統計を身近に感じるイベントから統計学習までを一連の流れとして提供することで、キャリアビジョンが見えてくるようなイメージで内容を構成した。「統計 Café in 池袋」では国勢調査や公的統計を分かりやすく知るイベントとして実施した。また、スタディツアーは、職場見学や社員と懇談することで社会や仕事の仕組みについて理解を深め「働く」イメージを形成し、今後の進路や学生生活の過ごし方を考える契機とする、キャリアセンターの既存プログラムである。今回は、このプロジェクトの一環として東京都統計部を訪問先に加えていただき、スタディツアー参加者にもプロジェクト参加への声かけを行った。また、基本的な統計学および統計制度を理解するための一環として、統計調査士対策セミナーを2回実施し、統計調査士試験への挑戦につなげる形を取った。結果として、プロジェクト参加への興味・関心を高める動機づけとなったことは大きな意味があったと言える。

### (4) 統計調査員任命後のサポート体制

統計調査員として正式任命後は、基本的に豊島区職員の指示命令の下、統計調査員業務を実施するため、事務連絡は基本的に区職員とのやり取りになる。しかし、本学としても調査員業務中の相談対応や学生へのメールでの情報サポートを行ない、学生全員が安心して業務遂行しやすい環境づくりを実施し、結果として36名全員が業務を完了することができた。

### (5) 統計調査員業務終了後の振り返り

プロジェクト全体を振り返る機会として、「統計調査員プロジェクト事後研修」を実施した。単純な職業体験だけで終わることなく、個人及びグループワークを通して参加目的や調査員経験を振り返って共有し、自身の成長や課題に気づき、また、今後の学生生活の過ごし方や進路選択にどう活かすのかを考える契機とした。最後に、総務省統計局統計調査部からのご協力をいただき、経済センサスキャラクター「ビル君・ケイちゃん」が登場し、学生の労をねぎらう一幕があった。

### 3. プロジェクト全体の流れ

#### (1) プロジェクト全体スケジュール

統計調査員プロジェクトの流れは図のとおりである。まずは、プロジェクト内容と意義をよく知った上で参加してもらうことを前提として、チャレンジプログラムやガイダンスなどの機会を持ち学生が「自発的に参加する流れ」を作ること心掛けた。

カテゴリ	No	名称	実施日程
チャレンジプログラム	1	統計Café in 池袋	2015年10月1・15日
	2	スタディーツアー（東京都庁）	2015年10月29日
	3	東京都主催 統計調査員研修	2015年11月10日
	4	統計調査士対策セミナー	2015年11月19・26日
	5	統計調査士試験	2015年11月29日
プロジェクト本編	6	学内募集期間	2015年10月1日～11月30日
	7	プロジェクトガイダンス	2015年11月5日
	8	統計調査員 事務説明会	2016年5月12日
	9	統計調査員業務	2016年5月13日～6月下旬
プロジェクト事後	10	統計調査員プロジェクト事後研修	2016年7月12日

図 5 プロジェクトの全体スケジュール

#### ◇ チャレンジプログラム【参加任意】

- ① 国勢調査や基礎的な公的統計に触れて、基本的な理解を深める
- ② 東京都庁へ見学にいき、実際の公務員の働く姿に触れる
- ③ 東京都主催の説明会で実際の業務内容を聞き、現実的なイメージを広げる
- ④ 統計調査員としての知識と基礎的な統計学を学習する
- ⑤ 統計調査員としての基礎知識を試す機会として、統計調査士を受験する

#### ◇ プロジェクト本編【参加必須】

- ⑥ プロジェクト応募期間
- ⑦ プロジェクト（統計調査員業務や各種参加条件など）を説明
- ⑧ 候補者に対して、調査員任命と調査員業務に関する詳細な説明を実施
- ⑨ 豊島区内の事業所を対象に調査を実施

#### ◇ プロジェクト事後【参加任意】

- ⑩ 業務終了後の振り返り学習とグループでのディスカッションを行う

### 4. 各種参加状況

本プロジェクトでは、様々なイベントと連携させ、学生へのプロジェクト参加を促した。特にキャリアセンター主催のスタディーツアーをチャレンジプログラムとして取り入れたことで、公務員希望の学生やこれまで統計に興味を持ったことがなかった学生たちにも参加の輪が広がり、結果として幅広い学生からの興味・関心を得られる結果となり、初年次におけるキャリアビジョンの明確化につながる取組となった。

(1) 統計調査員プロジェクト申込内訳  
学部・学科別 集計

学部・学科	合計	割合
<b>観光学部</b>	<b>1</b>	<b>2.8%</b>
交流文化学科	1	
<b>現代心理学部</b>	<b>1</b>	<b>2.8%</b>
心理学科	1	
<b>経済学部</b>	<b>27</b>	<b>75.0%</b>
会計ファイナンス学科	6	
経済学科	17	
経済政策学科	4	
<b>社会学部</b>	<b>4</b>	<b>11.1%</b>
メディア社会学科	1	
現代文化学科	3	
<b>文学部</b>	<b>1</b>	<b>2.8%</b>
文学科 (ドイツ文学専攻)	1	
<b>法学部</b>	<b>2</b>	<b>5.6%</b>
政治学科	1	
法学科	1	
<b>総計</b>	<b>36</b>	<b>100%</b>

(2016年5月12日)

学年別 集計

学年	合計	割合
<b>2年次</b>	<b>19</b>	<b>52.8%</b>
<b>3年次</b>	<b>15</b>	<b>41.7%</b>
<b>4年次</b>	<b>2</b>	<b>5.6%</b>
<b>総計</b>	<b>36</b>	<b>100%</b>

(※2016年5月時点)

男女比

性別	合計	割合
<b>女</b>	<b>18</b>	<b>50%</b>
<b>男</b>	<b>18</b>	<b>50%</b>
<b>総計</b>	<b>36</b>	<b>100%</b>

(※統計調査員正式任命者を集計)

(2) スタディツアー (東京都庁) 参加内訳 (2015年10月29日)

学部・学科別 集計

学部・学科	参加者	調査員PJ申込者
<b>観光学部</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
交流文化学科	2	
<b>経済学部</b>	<b>6</b>	<b>4</b>
経済学科	6	
<b>社会学部</b>	<b>4</b>	<b>0</b>
メディア社会学科	3	
現代文化学科	1	
<b>文学部</b>	<b>5</b>	<b>1</b>
史学科	2	
文学科 (ドイツ文学専修)	2	
文学科 (英米文学専修)	1	
<b>法学部</b>	<b>5</b>	<b>1</b>
国際ビジネス法学科	1	
政治学科	1	
法学科	3	
<b>合計</b>	<b>22</b>	<b>7</b>
<b>調査員PJへの申込率</b>		<b>31.8%</b>

学年別集計

学部・学科	1年次	2年次	総計
<b>観光学部</b>		<b>2</b>	<b>2</b>
交流文化学科		2	
<b>経済学部</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>6</b>
経済学科	3	3	
<b>社会学部</b>		<b>4</b>	<b>4</b>
メディア社会学科		3	
現代文化学科		1	
<b>文学部</b>		<b>5</b>	<b>5</b>
史学科		2	
文学科 (ドイツ文学専修)		2	
文学科 (英米文学専修)		1	
<b>法学部</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>5</b>
国際ビジネス法学科	1		
政治学科		1	
法学科		3	
<b>総計</b>	<b>4</b>	<b>18</b>	<b>22</b>
<b>割合</b>	<b>18.2%</b>	<b>81.8%</b>	<b>100%</b>

(※2015年10月時点)



(3) 統計調査員プロジェクトガイダンス参加内訳 (2015年11月5日)

学部・学科別 集計

学部・学科	合計	割合
コミュニティ福祉学部	2	5.7%
コミュニティ政策学科	2	
観光学部	1	2.9%
交流文化学科	1	
経営学部	2	5.7%
経営学科	2	
経済学部	20	57.1%
会計ファイナンス学科	3	
経済学科	15	
経済政策学科	2	
現代心理学部	3	8.6%
心理学科	3	
社会学部	4	11.4%
現代文化学科	2	
社会学科	2	
文学部	1	2.9%
文学科 (ドイツ文学専修)	1	
法学部	2	5.7%
政治学科	1	
法学科	1	
総計	35	100%

学年別 集計

学年	合計	割合
1年次	21	60.0%
2年次	12	34.3%
3年次	2	5.7%
総計	35	100%

(※2015年11月時点)



(4) 東京都主催 統計調査員研修 参加内訳 (2015年11月10日)

学部・学科別 集計

学部・学科	合計	割合
観光学部	1	4.2%
交流文化学科	1	
経済学部	18	75.0%
会計ファイナンス学科	4	
経済学科	10	
経済政策学科	4	
現代心理学部	1	4.2%
心理学科	1	
社会学部	2	8.3%
現代文化学科	1	
社会学科	1	
法学部	2	8.3%
政治学科	1	
法学科	1	
総計	24	100%

学年別 集計

学年	合計	割合
1年次	8	34.8%
2年次	12	52.2%
3年次	3	13.0%
総計	23	100%

(※2015年11月時点)



(5) 統計調査員プロジェクト事後研修 (2016年7月12日)

学部・学科別 集計

学部・学科	合計	割合
<b>観光学部</b>	<b>1</b>	<b>6.7%</b>
交流文化学科	1	
<b>経済学部</b>	<b>11</b>	<b>73.3%</b>
会計ファイナンス学科	1	
経済学科	6	
経済政策学科	4	
<b>社会学部</b>	<b>3</b>	<b>20.0%</b>
現代文化学科	3	
<b>総計</b>	<b>15</b>	<b>100%</b>



学年別 集計

学年	合計	割合
<b>2年次</b>	<b>6</b>	<b>40.0%</b>
<b>3年次</b>	<b>9</b>	<b>60.0%</b>
<b>総計</b>	<b>15</b>	<b>100%</b>

(※2016年7月時点)

5. プロジェクトを終えて

(1) プロジェクト担当教員の声——プロジェクト参加を通して学生たちが学んだもの

統計調査員プロジェクトには36名の学生が参加した中で、櫻本ゼミの約半数である15名が参加した。統計調査員として1調査区で、100事業所以上担当する学生もおり、対象はすべて立教近くであったため、一般の統計調査員と比較して授業前後で回れるので取り組みやすいという意見はいただいた。学生たちの多くは事業所を回るのに当初戸惑っていたが、次第に慣れたように見えた。本プロジェクト参加を通じて学生が学んだことは2点あった。1つ目は、経営者や経理担当に会って、足で情報を得てくる重要性を体験したということである。実際に訪問すると、なかなか情報提示していただけない事業所や経営者が対応を渋るケースなど、リアルな中小企業における実態を目の当たりにする場面も多かったことだろう。このような経験から理想と現実のギャップを体感して将来、就職を控えて、きちんとした行先を見極めておく重要性を痛感したことと思う。テレビでは優秀な経営者を多く見かけるが、実地で見に行くとそういうケースはごく少数で、社会について冷静に見極める目が養われたのではないだろうか。

2つ目はレポートや論文は公共性を持っているため、地に足の着いた主張をするためには、常に調査の現場を意識しながら分析していく重要性を学んだということだろう。プロジェクト参加した学生達の中には、海外留学やデータサイエンス系の企業への志向、統計分析をより強化して、これまで以上に行動目的が洗練されて明確になった学生が多く出てきている。調査員体験が学生達の意識に変化をもたらしたように思う。初めての企画であったが、この経験を今後の活躍に生かすことが期待される。

櫻本健 (立教大学 経済学部 准教授)

## (2) プロジェクト担当（キャリア支援）職員の声——「社会人」として働くこと

今回の統計調査員プロジェクトは、「事前準備」「チャレンジプログラム」「プロジェクト本編」「事後研修」といったCSIやキャリアセンターが、これまで単体で実施していた既存プログラムも含めた各プログラムが体系化された。

これらの関連性や参加後の到達点、身に付けられるスキル等を可視化して学生に提供された結果として当初予想以上の参加申込者数につながった。また、参加した学生も卒業後の自分の姿や具体的に働くイメージの形成や成長実感を単体のプログラムに参加した時よりも強く持てたのではないだろうか。これら一連のプログラムを通して、大学での学びと社会・仕事がどのようにつながるのかを実感し、また、統計調査員業務を通して「大学生」ではなく「社会人」として働くこと、事後研修で参加目的や体験したこと、感じたことを振り返り、次の課題や行動に繋げていくことが自己の成長につながることも学ぶことができたと思う。

日本全体のリアルな経済状況を知り、日本経済の「いま」を知る調査に関わるこのプロジェクトに参加して「社会人」として働いたことを契機に、現在の市場・社会・経済動向などにさらに興味を持ち、どのように社会やビジネスが成り立っているのかといった、卒業後に出て行くであろう社会に目を向けて、視野を大きく広げていってほしい。

根岸千佳（立教学院 キャリアセンター職員）

## 謝辞

本プロジェクトを実施するにあたり、学内外の沢山の方にご協力頂きました。この場を借りて深く御礼申し上げます。

## 協力者

- ・総務省 統計局 統計調査部 経済統計課 高田聖治様
- ・東京都 総務局 統計部 産業統計課  
溝口裕昭様、高崎三雄様、野崎昭子様、鈴木隆秀様
- ・豊島区 区民部 区民活動推進課 統計調査グループ 須永朗子様、浅井雅之様
- ・豊島区役所 星弘一様、立原直樹様
- ・立教大学 菊地進 名誉教授
- ・立教大学 社会学部 高木恒一教授
- ・立教学院 職員 堺茂樹様、饒村良司様、重田根見子様
- ・立教大学 教育研究コーディネーター 加藤倫子様

(文責：社会情報教育研究センター事務局 荒井美智江)